

商業機構における多型的展開 —原理論と段階論からの検討

岩田佳久 | 東京経済大学

はじめに

資本の運動における価値増殖は生産過程で発生し、流通過程(販売過程)で実現する。生産過程には自然科学の法則による認識の対象となるような客観的な自然過程を基礎とした技術的確定性があるが、他方で、流通過程は不確定である。生産過程で高い利潤率を追求し、固定資本の遊休を避けるには、同じ物を一定のペースで大量に生産することが効率的だが、不確定な流通過程で過剰な在庫を持つことなく高い利潤率を追求すれば、販売に応じて商品の種類と量を不斷に変更することが効率的となる。互いに依存しながら矛盾しうる2つの過程の関係から、流通過程を集中的に担う商業資本が分化し、さらに商業資本の中でも生産の論理に適合した卸売商業資本と、不斷に変動する最終消費に適合した小売商業資本に分かれ、両者が連鎖する商業機構が生じる。

日本では1980年代ころから産業資本と商業機構との関係が大きく変化してきた。以前は巨大な固定資本をもつ産業資本が小規模な各種商業資本を編成する流通系列化が特徴だった。しかしその後、大規模小売商業資本が現れ、商業機構を再編するとともに、さらにさかのぼって生産過程も再編する製販統合が強まりつつある。製販統合とは、大規模小売商業資本による大量仕入れを前提に、多頻度で集計される小売販売の商品の種類と量の変動に関する情報と予測に合わせて、在庫保有と生産を統合的に調整することである。

他方、アメリカでは地理的な特性や自動車の早い普及もあり、個別店舗の大型化や連鎖店方式による小売商業資本の大規模化が1930年ころまでには始まっていた。しかし産業資本による流通支配も存在した。1930年代の大不況を契機とした小規模な商業者への保護政策もあって、大規模小売商業資本による一元的な流

通編成とはならず、多元的な流通システムとなった。その後1980年代のITの進展によって日米ともに、商品の単品ごとの集中管理が可能となり始め、大規模小売商業資本を起点とする製販統合が大きく進んでいる。

商業機構は商品種や地理的な特性、その他の歴史的な経緯などによる違いはある。しかし、生産過程と不確定に変動する流通過程や最終消費を如何につなぐのか、という基本問題は共通である。また、産業資本による流通支配、大規模小売商業資本からの流通と生産の再編成という要素もほぼ共通する。

資本主義経済の歴史的変化や多様性について、宇野弘蔵は資本主義の一般理論としての原理論と、資本主義の歴史的変化を示す発展段階論、という2つの理論レベルを分析の基準として、現状分析を行う方法上の三段階論を提起した。原理論は19世紀イギリスでの資本主義の純粹化傾向を基礎にし、段階論は、資本主義の生成期としての重商主義、純粹化傾向の自由主義、不純化あるいは爛熟化した帝国主義の3つの段階について、それぞれに典型国を設定して説明された。ただし、これまでの段階論は基幹産業や国家財政を中心で、商業は対外貿易政策を除き、ほとんど考慮されなかった。また、この段階論は基本的に第1次世界大戦までなので、その後の変化を十分に把握できないという問題もある。

しかし、現在の資本主義を対象とすると、1980年代以降の変化を説明する必要がある。新たな方法としては、たとえば加藤榮一は福祉国家を中心に段階区分し、19世紀末までの自由主義化の時代、それ以降1980年代ころまでの福祉国家を柱とする組織的な資本主義の時代、1980年代以降、従来の組織を市場化する新自由主義の時代、とした(加藤榮一[2006])。また、マルクス経済学の商業分野のみを対象とする商業経済論では、森下二次也が自由競争段階と独占段階に段階区分し、独占段階での独占資本による流通支配を詳しく論じたが、その後は、1980年代ころからの製販統合への変

化が焦点になっている(石原・石井[1996]など)。

他方、原理論の研究者からも新たな方法が提起されている。山口重克は、宇野の方法では19世紀イギリスの歴史的特殊性が原理論から排除できないとして、まず原理論は商品経済的利益の追求を行動原則とする経済主体の想定に基づいて理論的に構成されるべきとした。そのうえで論理展開だけでは一元化せず複数の可能性が生じる箇所は、原理論では複雑になりすぎないように「ブラックボックス」として不間に付し単純な仮定を置いて説く(山口[2006]:38)。その後でブラックボックスに非市場的な要素を入れることで複数の資本主義を説くことが可能になる、と論じた^{※1)}。

原理論体系の一部としての商業資本論では近年、商業資本の多型化へと理論的な拡張が試みられている。一般に商業資本は、産業資本の販売を代わりに引き受けるという販売代位の役割と、取り扱う商品の種類と量についての変わり身のはやさ、という2つの特徴があるが、それ以外の多様な行動様式の可能性は特殊な条件を必要とするので原理論の範囲外とされてきた(小幡[2009]:218など)。しかし、商業資本の変わり身がはやければ、商業資本が産業資本から商品を買い取らなくなり、販売過程を産業資本が再び負担しなければならなくなることがある。これを山口は、産業資本が自己の外側の商業資本へと「押し出し」ていた流通過程が、商業資本から産業資本へと押し戻される「押し戻し」の問題として提起した(山口[1983]:259)。

押し戻しの可能性があれば産業資本は流通過程の負担を解除できない。そのため変わり身のはやさを抑えて、産業資本から安定的に買い取る商業資本のタイプが論じられるようになった。この安定的な関係は「組織化」とよばれた。

本稿ではこうした先行研究の方向を発展させ、商業機構の歴史的变化の分析基準を探求する。最初にI節で商業資本論の最近の論議を整理する。つづいて理論的な検討に移る。まずII節では、重要な前提である流通過程の不確定性を複数の要素に分解して検討する。次にIII節では、機構論^{※2)}の端緒にある産業資本の一部をなす流通資本が、流通過程の不確定性への対処として他の資本とさまざまな市場機構を創り出すことを体系的に論じる。さらに産業資本間の販売代位から商業資本へと具体的に分化するプロセスを論じる。その過程で産業資本と商業機構との関係の多型化が現れる。IV節では商業資本の分化で生じる価格機構の変化を考察する。V節では原理論の検討のまとめを行い、

つづいて商業機構の歴史的な段階変化の分析の展望を論じる。本来であれば宇野の段階論を抜本的に再構成する必要があるが、それは本稿の範囲を超えるので別稿に譲る^{※3)}。

I

先行研究の成立と発展の可能性

マルクスは『資本論』第3巻第4編「商品資本および貨幣資本の商品取引資本および貨幣取引資本への(商人資本への)転化」の中で、「近代の経済学」が商業資本を産業資本と混同していることを批判し(S. 278), この編の名にあるように、商業資本は社会的総資本としての産業資本の循環運動 $G-W \cdots P \cdots W'-G' \cdot G-W \cdots$ における商品資本 W' が商品取引資本に転化したものであることを明らかにした。また、商業資本は、社会的に貨幣資本や流通費用を縮減することと、社会的総資本の一部として平均利潤を受け取ることを指摘したが、産業資本では利潤からのマイナスでしかない流通費用が、商業資本では利潤を得る資本となる点の解明には曖昧さが残った。

宇野は、まず流通費用縮減の議論を発展させ、商業資本は利潤からのマイナスである流通費用を節減する、いわゆる「マイナスをマイナスする」ことで利潤が増えることを根拠に産業資本から利潤を分与されて自立化する、と論じた。次に流通費用は、産業資本が支出する場合には不確定であり、平均的な利潤を得る客観的な基準をもたないが、商業資本が支出する場合は、流通上の負担縮減による利潤増加の効果と、流通費用や流通期間に客観的基準が与えられる。こうして、平均計算が可能になり、「流通費用の資本化」が生じ、一般的利潤率による利潤を受け取る資本になると論じた(宇野[1950-1952]:498, 宇野[1964]:211)。しかしこの「流通費用の資本化」には異論があり、論争が生じた。

山口は、商業資本の分化は個別資本による高い利潤率への追求から生じる、といいうわゆる「行動論的アプローチ」を中心に据えた。そして、商業資本の自立化は、社会的に流通上の負担の節約がなくとも、不確定な流通上の負担が他者に転化されるだけの単純代位^{※4)}でも個別産業資本にとってはメリットがあり、商業資本が分化しうる、とした。さらに、商業資本による節約は個別資本の分化にとっては二次的、とまで述べた(山口[1998]:71)。また、「流通費用の資本化」について

は、流通費用自体が平均化するわけではなく、産業資本間の競争によって成立する一般的な利潤率を所与として、商業資本は不斷に取扱商品や行動様式を変えることでその利潤率を実現しようとする、とした(同:87-88)。さらに、山口は、流通資本と流通費用には逆相関の連関があり、両者は一体的に考える必要があると説いた^{※5)}(山口[1983]:142)。この点について、本稿では流通費用の支出や流通資本の配分の必要について一括して「流通上の負担」と表現する。

「押し戻し」について山口は、まず理論的には産業資本の生産した商品を即座に商業資本がすべて買い取るという「単純な仮定」で商業資本論の基本的な問題を説く(山口[1998]:156)が、そのうえで、「押し戻し」はありうるし、産業資本は自己の流通過程をすべて商業資本に完全に不可逆的に委譲するわけではない、とした(同:204)。この方法は、山口のブラックボックス論に整合的である。この「単純な仮定」の下では、産業資本は直接販売するか、あるいは間接的に商業資本に販売するか、利潤率に有利な方を選ぶ。そして、それぞれの資本の競争関係を通じて商業資本による買取価格が決まる(山口[1983]:21)。この点を菅原陽心は詳しく論じ、商業資本が分化すると産業資本には商業資本に売る、あるいは商業資本と競合して商品を売る、という「市場の重層化」が生じるが、商業資本が買取条件を明示することで、産業資本にとっては流通過程に要する諸費用について2つの販売方法を比較する「尺度」が現れる(菅原[1997]:239-240)とした。

しかしその後、「単純な仮定」を置くことの妥当性、あるいはその仮定を解除した場合の商業資本の多型化が論じられるようになる。

たとえば田中英明は、菅原[1997]への書評として、従来の研究が抱えていた商業資本の取引関係の曖昧さを、菅原は「商業資本やその取引形態のタイプの限定によって徹底的に排除することで、論理的な一貫性をもたらすことに成功した」と本書の分化発生論の徹底化を評価すべきかもしれない」と評したうえで、しかし「より商人資本的な廉価による大量販売先としての関わり方から、長期的な関係の構築までをも含んだ多層的な構造の形成として捉える視角こそが必要」と述べた(田中[1999]:120)。次に「組織化」の議論をみる。

田中は、商業資本には、窮屈した産業資本からスポット的・一時的に廉価で大量に買い取るという方法のほかに、長期的かつ安定的な買取という組織化によって産業資本の流通過程の負担を解除して買取価格を

引き下げる、という行動様式もあるとし、商業資本の2類型を論じた(田中[1996][2017])。また清水[2006]は、組織化は必ずしも長期的である必要はなく、商業資本による買取の突然の打ち切りを回避する期間契約的であれば十分であり、組織化の意義は個別の事情で変更できる柔軟な関係にある、とした(清水[2006]:48など)。さらに柴崎は組織化をより一般的に「流通過程の不確定性によって将来的に引き起こされる事態への事前的対処」(柴崎[2017]:81)と定義し、継続的取引だけでなく、スポット的な買取でも、現在の在庫量を超えて大量に買い取れば、産業資本にとって将来に渡って流通上の負担を解除されるので、安定的な買取になる(柴崎[2016]:53-54)と指摘した。

この点を補足して考えると、買取の継続性と1回あたりの買取量との間には連関がある。つまり、長期継続的な買取でも1回あたり少量であれば安定化の効果は乏しいし、スポット的な買取でも産業資本の現在の在庫量を超えて将来の生産量まで買い取れば、事实上、継続的に安定した買取の効果がある。そのため、安定的な買取には「非少量の継続的な買取」と「何らかの頻度の大量買取」のどちらか、あるいは両者をともに行う方法があり、その対としての非安定的な買取は「スポット的かつ少量の買取」となる。

以上の先行研究を概観すると、社会的総資本の観点から、生産過程と販売過程の社会的分業による流通上の負担の節減に商業資本の自立化の根拠を求めるマルクスや宇野の観点、必ずしも流通上の負担の節減を前提とせず、流通過程の不確定性の委譲それ 자체を重視する山口の観点、その委譲には商業資本による安定的な買取が何らかの形で保証される組織化が必要という「組織化」の観点、となる。

次に理論的検討として、基礎となる流通過程の不確定性を詳しく検討する。

II

流通過程の不確定性の分解

II.1 | 3つの不確定性

「流通過程の不確定性」にはいくつかの異なる要素がある。たとえば福田豊は「あらゆる社会に共通するものとしての一般的な不確実性」(福田[1996]:230, 291-292)と、市場経済に特有の「無政府性すなわち商品経済的不確定性」(同:293)とを区別する。前者は最終消費の種類と

量、後者は資本主義的生産様式についての不確定性である。

また、柴崎は、産業資本間の流通と最終消費との違いを強調した。産業資本の生産過程には固定資本を基礎にした技術的確定性があるので購買すべき商品が確定的だが、その外側の消費部面は「購買する商品の種類が無規定的という購買の非定型性」が特徴、と論じる(柴崎[2016]:56)。

さらに、商業経済論では、加藤司によると「販売そのものの偶然性」と「個別的販売の偶然性」という区別がある(加藤司[2006]:120-121)。前者は、その商品が売れるかどうかわからない、という偶然性で、後者は、その商品が売れるにしても、どの売り手から売れるかわからない、という偶然性である。

同じ点について小幡道昭は、同種大量の商品を多数の売り手が販売する、という設定の下で、いつどの売り手から売れるかは偶然的なので個別の売り手にとっては販売期間にバラツキが生じる、と説く(小幡[2009]:67)。

これらの議論をまとめると、流通過程の不確定性は、①最終消費の非定型性、②生産の無政府性、③同種大量商品における個別的販売の偶然性、の3つの要素に分解できる。以下、各要素について、他の要素を一定として考察する。

①最終消費の非定型性：単一の売り手が最終消費向けの商品すべてを販売すると仮定する。この場合でも、社会全体の欲望自体に非定型性があることに加えて、その欲望が購買につながるか、わからない。そのため売り手が单一でも販売は不確定である。

②生産の無政府性：複数の産業資本による生産系列を部門別に【…→E→D→C→B→A→最終消費者】とする。最終消費の非定型性はAの売れ行き状況からB、C、D…と産業資本間の流通にも影響するので、ここでは仮に最終消費の種類と量を一定とする。生産系列にある各産業資本はそれぞれ自身の固定資本に規定されて、生産に必要な原材料(流動資本)の種類と量が一定になる。しかし、A、B、C、D…は部門であり、各部門内に多数の産業資本が存在する。そのため、機構論の市場価値論まで進んだレベルで考えれば、同じ部門でも各資本によって生産方法や、原材料や製品の種類などにおいてさまざまな違いがあり、それらは時間の経過を考えれば不斷に変動する^{※6)}。将来に変化する可能性も考慮すれば、どの生産方法が最も優位であるか不明の場合もある。これは江原[2018]の「生産条件の優

劣の不可知性」⁽⁹⁷⁾である。このこと自体は生産過程の問題だが、流通過程にも不確定さをもたらす。たとえばC部門の生産方法の優劣が不可知のため、C部門にありうる複数の生産方法のうち、どの生産方法が採られるかわからない場合、C部門が購買する原材料が変化する可能性があり、D部門の生産物は販売先を失うこともある^{※7)}。これは最終消費が一定としても、D部門にとっては流通過程で生じる不確定性である。もし、C部門とD部門が結合されて、C部門の生産方法の変化がD部門と調整のうえで行われれば、そうした不確定性は回避できる。しかし、生産条件の優劣の不可知性を基礎として、各産業資本がバラバラに意思決定を行う生産の無政府性があれば、互いに現在と将来の流通の状況が分からず状態が生じる。これは消費が一定でも生じる不確定性である。

③個別的販売の偶然性：最後に、最終消費が一定で、さらに生産の無政府性による変動がない場合でも、売り手が多数いれば、どの売り手から売れるかは偶然、という個別的販売の偶然性が残る。

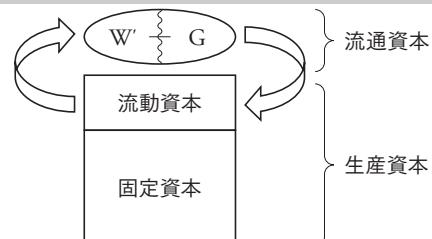
II.2 | 流通過程の不確定性への対処法

商業資本の分化・発生の源となるのは機構論の冒頭にある産業資本である。この産業資本は、流通過程の不確定性によって販売が一時的に停滞しても固定資本を遊休させず安定的に生産を維持できるように、バッファとなる流通資本を保有する。流通資本は販売用在庫としての商品資本と準備金としての貨幣資本から成り、両者の比率は販売の状況によって変動する(小幡[2009]:184-185)。

分化前の産業資本は、流通過程の不確定性への対処をすべて自分で行う。流通過程を委譲した分化後の産業資本と区別するために、本稿では分化前の産業資本を「原初産業資本」とよぶ。

流通過程の不確定性への対処は基本的には、流通資本の配分や流通費用の支出による。しかし、稼働率

第1図 | 原初産業資本の構造



小幡[2009]:185による。

の引下げなど生産過程で対処する方法もある。2つの方法は実際にはともに用いられるだろうが、論理的には別々に検討する必要がある。

II.2.1 流通過程における対処

まずは個別的に流通資本で対処されるが、それ以外にも、準備金に余裕のある他の資本との間で、商業信託や販売代位などによっても対処できる。これらは多様な市場機構として発展する(後述III節)。

II.2.2 生産過程における対処

準備金の不足によってそのままでは生産停止が見込まれる場合、稼働率を下げることもある。そうすると原材料購入が減って準備金の減少が緩和される一方で、しばらくは稼働率引下げ前に購入された量の原材料が完成して在庫商品になるため、流通資本が全体として増加する。その結果、生産資本の流動資本部分が減少し、流通資本が増える。結果的に、過小だった流通資本の不足に対し、生産過程が対処したことになる^{✿8}。

生産系列で連鎖する他の産業資本と連携すれば、互いの固定資本に規定される産出物と投入物の種類と量を調整して継続的に大量の売買をすることで、生産の無政府性に起因する不確定性を減らすことができる。この連携が極端に進むと企業結合になる。ただし、生産系列のどこかで生産方法が変化すれば、連携や結合の分割・再編が迫られることもある。

生産系列に沿った結合と分割の応用として、生産系列の分岐点で結合が起きると、1つの産業資本が多品種生産になる。たとえば基本的な原材料となる商品 β を生産する部門と、 β を原材料として最終消費用商品 α^1 を生産する部門と、同じく β を原材料として別の種の最終消費用商品 α^2 を生産する部門がある場合、 β を生産する資本が α^1 の生産過程と α^2 の生産過程を結合すれば2品種の消費用商品を生産することになる。逆に結合がすべて分解すれば各1品種生産の3部門に戻る。こうした連携には生産過程だけではなく、流通資本の関与も必要だが、詳しくは III.2.2 で後述する。

次に II.2.1 を受けて、複数の産業資本が流通資本を媒介に相互に連携する市場機構の体系を論じる。

III

商業資本の具体的分化プロセス論

III.1 | 市場機構論の体系

III.1.1 市場機構論の方法に関する先行研究

市場機構論において、流通資本が関与するのは商業資本論と信用論だが、この2つの順序には論争があり、商業資本の分化論にも影響する。

マルクスは資本の循環運動のうち、流通過程 $W' \rightarrow G \rightarrow W$ を取り出して、初めの W' の状態で存在し $W' \rightarrow G$ を担う商品取引資本、次に G の状態にある貨幣取引資本という順で考察し、続けて利子論を論じた。つまり商業資本、信用論の順序となる。

宇野は順序を入れ替えて、信用論、商業資本の順にした。その理由は、信用では受信資本が貨幣入手してその貨幣で生産資本を買い増すので生産により近いが、商業資本の役割は利潤減少要因となる流通費用の節減であり生産過程には間接的にかかわるだけだからである。しかし、宇野の信用論は、産業資本の循環運動で一時的に遊休する貨幣を受信資本が受け取り、その貨幣で生産資本を購入して生産を拡大する、いわば直接的な貨幣融通になっている。

しかし山口は、信用とは直接的な貨幣融通ではなく、受信資本の将来の貨幣還流の先取りによる新たな購買力の創出、と論じた。そのため信用とは、受信資本の将来の貨幣還流を与信資本が信用するという、高度な流通関係を開拓するものとなり、信用論は商業資本論の後に置かれた(山口[1998]:17)。

しかし最近、さくら原論研究会(以下、さくら、と略)は再び信用論、商業資本という順序に逆転させた。その理由は、信用論が産業資本間の商業信用から始まるので、機構論の端緒の産業資本と接合しやすいためのようである。他方、商業資本は産業資本間の関係からは論じられず、商業資本の存在自体は産業資本とは別にあらかじめ前提されている。これは山口も同様で、山口は商業資本の分化論について、たとえば産業資本の販売部が独立して商業資本になるといった転化のプロセスを具体的に問題にするものではない、と説明した(山口[1998]:49)。

しかし、信用論の基礎が産業資本同士の関係にあるなら、商業資本も産業資本同士の関係から論じられないだろうか? 山口は他の箇所では「ある個別産業資本の販売部がたんに独立して、独立の資本がその流通過

程を専門的に担当するだけといういわば単純代位の場合でも…(中略)…流通上の諸資本にたいする利潤部分がその単純代位資本に分与されることには必ずしも不合理はない」(同:154)と、産業資本の流通資本が商業資本へと具体的に分化する可能性も認める。そこで産業資本から商業資本への分化のプロセスを具体的に明らかにする方法を「具体的な分化プロセス論」と名付け、この方法を検討する。

具体的な分化プロセス論に近い説明として、たとえば小幡は「もともと資本は売買を通じて価値増殖をめざす運動であったから、特定の生産過程から離れて、商品の転売に特化しようとする動機も潜在する。その結果、個別産業資本のなかから、他の資本の販売過程を集中的に代行して、流通過程に専業化する資本が発生する」(小幡[2009]:214)と説く。この「もともと」とは、流通論にまでさかのぼる商人資本を意味する。たしかに原初産業資本においても利潤計算などは商人資本的な面がある(山口[1983]:161)。しかし分化論に限って言えば、商人資本を援用すると、流通論から引き続いて存在する商人資本と、生産論を経て生産過程を持った産業資本の二元構成になる。分化論を徹底するならば原初産業資本自身の中に、商業資本に分化する萌芽を摘出すべきだろう^{※9)}。なお、本稿では産業資本の外部にある商人資本を用いることなく、産業資本の内部にある流通資本の自立的な展開を重視する。

菅原は分化前の産業資本には、「流通過程の不確定な変動から受ける影響を消極化しようとする資本」と、「その変動を利用して利益をあげようと行動する資本」があり、後者が商業資本になる、と説く(菅原[1997]:134)。

しかし、あらかじめ原初産業資本(複数)に、活動が生産過程に偏るものと、流通過程に偏るものという性向の違いを想定してそれらが分化する、という説明は、前提に結果を先取りして含ませる難点がある。この点を松尾秀雄は「性向の相違ではなく予想の相違で、販売代行や購入代行の出現として展開できないか」(松尾[1997]:234)と批判した。

さらに具体的な分化プロセス論に近い方法として、福田は「自らも生産過程を持ちながら、他方では自分の商品ばかりでなく、他の資本の商品をも販売するという、産業資本と商業資本の中間的な資本種類を出発点にして、商業資本は次第に存在の領域を確保してゆく」(福田[1996]:302)と、産業資本から商業資本への連続的な分化の説明を試みる。ただし福田は、多種類の最終消費向け商品を販売する資本

が社会的需要に関連する販売情報を豊富に得て商業資本に分化する、と説く(同頁)が、これは個別的販売の偶然性を考慮していない問題が残る。

以下、次の2つの項で、原初産業資本が流通過程の不確定性への対処から市場機構を展開し、商業資本へと具体的に分化するプロセスを論じる。

III.1.2 具体的な分化プロセス論による市場機構論

複数の原初産業資本において、流通過程への対処の性向は同じだが、流通過程からの一時的な影響はそれぞれ異なる、とする。一時的な販売停滞で準備金が不足する場合への対処には、値下げや流通費用支出といった個別資本による対処だけでなく、準備金に余裕のある他の資本と商業信用や販売代位を行う方法もある。これらはいずれも利潤の減少要因となる。

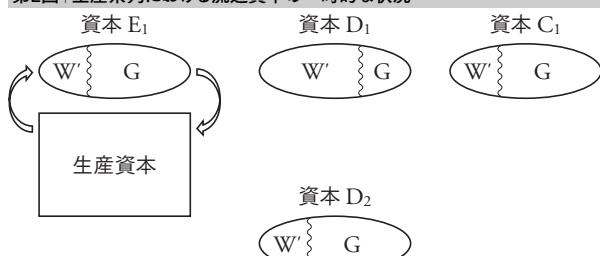
たとえば商業信用では、通常の現金価格よりも高く買い、販売代位では通常の販売価格よりも安く買い取ってもらう^{※10)}。この価格差は利潤減少分となる。そう仮定できる根拠は、個別産業資本の観点からは、生産を停止して固定資本を遊休させる場合よりも利潤の減少は多くない、という見込みである。純利潤率^{※11)}の一般的な水準の観点からは、準備金が不足するのを本来配分すべき流通資本が結果として過小だったということは、それは同時に、これまで得てきた純利潤率が結果として過大だったことを意味する。その結果、準備金が一時的に不足した資本から、一時的に過剰化した資本に利潤が移譲される。

次に、上述の生産系列の一部【…→E→D→C→…】を抜き出す。ただし、E, D, Cはそれぞれ部門なので、個別資本としては添え字をつけて、E={E₁, E₂, E₃, E₄, …}のようにする。

以下、販売の一時的な停滞によって準備金が不足したD₁が、準備金に余裕のある他の資本と取りうる関係を市場機構論として、体系的に考察する。

D₁は、E₁と商業信用、C₁と先行買取、D₂と販売代位の関係を取りうる。本稿のテーマは商業資本なの

第2図 | 生産系列における流通資本の一時的な状況



本文で説明した状況による。E₁以外の生産資本は省略。

で先に信用論を論じておく。

準備金が不足した D₁ は E₁ から商業信用で原材料を買うことができる。その場合、買取価格が現金価格よりも高くなり、結果として D₁ の利潤の一部が E₁ へ移譲される。これは、D₁ の受信力に問題がなければ、E₁ の準備金の余裕が許す範囲でスポット的に少額で、E₁ の流通資本が生産過程とは無関係に自立的に行える。

他の方法として D₁ は、C₁ から先行的に、つまり C₁ にとって当面の必要以上に、買い取ってもらうことでも準備金の補充ができる。本稿ではこれを先行買取とよぶ。ここでは通常の価格よりも安くなり、結果として D₁ の利潤の一部が C₁ へ移譲される。この先行買取は C₁ の準備金の余裕が許す範囲でスポット的に少額で、C₁ の流通資本が生産過程とは無関係に自立的に行える。

しかしこの場合、C₁ は先行的に買い取った原材料を保管する必要があり、保管費用は利潤を減らす。そのため今は現物を引き取らず、指定する将来の期日に引き取る前払金の形でもよい。

さらに、C₁ に高い受信力があれば、C₁ は D₁ に貨幣を引き渡す代わりに支払約束を与える、D₁ はこの C₁ の支払約束で E₁ に支払うこともできる^{❖12)}。

ここで C₁ では、D₁ に対して原材料を受取る債権と E₁ に対して貨幣を支払う債務が両建てで生じる。しかし、流通過程の不確定性のため、D₁ は商品引渡し期日に C₁ に現物を引き渡すよりも、期日前に他の C 部門の産業資本に販売する方が有利な場合がある。また C₁ も同様に流通過程の不確定性のため、現物よりも貨幣による受け取りの方がよい場合もある。さらに C₁ は自身の債務の信用を高めるため、D₁ への債権も金銭債権にして、金銭上の債権債務のバランスを保つこともある。D₁ と C₁ の債権債務における給付の対象が D₁ の生産物から貨幣に替われば、C₁ では D₁ に対する金銭債権と E₁ に対する金銭債務が両建てで生じ、C₁ は与信と受信を媒介することになる。ここから信用業務を活動領域とする銀行業資本への発展が示される。ただし、銀行業資本の発生を具体的分化プロセス論としてこれ以上、説くことは本稿の範囲を超える。ここでは、生産過程が流通過程の変動から隔離されることを前提に、流通資本が自立的にさまざまな活動を行い、市場機構の体系的展開の萌芽となることまでを示した。

次に販売代位から商業資本への展開を論じる。

III.1.3 販売代位から商業資本へ

個別の販売の偶然性を考えれば、D₁ で一時的に販売が滞っても、同部門の他の資本 D₂ では販売が好調で準備金が一時的に過剰化する場合がある。そのとき、D₂ は D₁ から在庫商品を買い取り、自分の商品と混和させて販売できる。これは産業資本間の販売代位となる。ここでは買取価格が通常の価格よりも安くなり、結果として D₁ の利潤の一部が D₂ へ移譲される。この販売代位は D₂ の準備金の余裕が許す範囲でスポット的に少額で、D₂ の流通資本が生産過程とは無関係に自立的に行える。D₂ の流通資本はこうした少量のスポット的な買取と、自社の生産過程からの大量で継続的な受入れの2つの方法で商品を補充する。後者は極端な組織化とも言え、前者と合わせて商業資本の2類型の萌芽になる。

次に上記の産業資本間の販売代位から商業資本が分化・発生する過程を検討する。焦点は生産過程の放棄と多品種化である。

まず、生産過程の放棄について。固定資本の更新時には採用する生産条件の判断が迫られるが、生産条件の優劣の判断の不可知性(上述II.1②)が過度になる場合、特定の生産条件への拘束を回避して、生産過程から一時的に退避し、同部門の他の資本から仕入れを増やして販売用の商品を確保できる。こうして、1品種の商品を取り扱う商業資本が成立する。

この商業資本は、もともと自社で生産した商品を長期に継続して大量に受け入れて販売していたため、同部門の他の資本から大量で継続的に安定的な買取が可能である。また、生産過程を放棄すると、これまで生産資本に充当されていた資本が加わって流通資本が大きくなり、同部門の多数の産業資本から買取が可能となる。こうして1品種の商品について売買の集中が実現する^{❖13)}。

ただし、そもそも生産条件の優劣の不可知性のために流通過程に特化したのであれば、買取先の生産条件の優劣も変化するので、何らかの程度で買取先を変更する選択を保持する必要もある。これは商業資本の変わり身のはやさの始まりとなる。

次に多品種化は、資本移動の多重化から生じる。もともと産業資本は利潤率の高い生産部門を求めて資本移動を行う。それは固定資本の更新時が最適だが、更新時以外にもその時点での減価償却積立金や利潤からの蓄積資金を用いて、部分的に新しい分野への投資も行いうる。これらの資本移動では、必ずしも異なる

部門へと一挙に移動するわけではなく、これまでの部門で生産を続けながら他の部門への投資もある^{※14)}。こうして生産が過渡的に多部門化しうる。多品種化への圧力を最も受けるのは、非定型性に直面する最終消費向けの商品を生産する部門である。ここで生産過程の放棄が重なれば部門間の資本移動は容易になり、商品種における変わり身のはやさが現れる。さらに部分的な移動を繰り返せば結果として多品種を取り扱う商業資本が成立する。商品種が多数で変更も容易であれば、商品種の違いによる部門の概念が希薄化し、「商業」という1つの資本投下部門が成立する。

こうして、機構論の端緒にある1品種の商品を生産する原初産業資本から、流通過程の不確定性への対処の中で、多品種を取り扱う、変わり身のはやい商業資本への連続的な変化が示される。この分化論によつて、原初産業資本から完全な商業資本に至る間の中間的な形態を論じることが可能になる。

III.2 | 商業機構分析への応用

III.2.1 商業機構内の分化

現実の商業機構は卸と小売などに分化する。しかし、原理論の一環としての商業資本論では商業領域の変容の契機を明らかにすることが目的であり(さくら[2019]:192-193)、卸と小売のような具体的な段階分化は外的条件によって変容した結果なので直接には取り上げられない。しかし商業機構には、産業資本と最終消費という両端の決まる領域がある。その両端に応じた商業資本の性質付けはできないだろうか?

商業経済論の森下の説明では、卸と小売の分化は「商業資本の大規模化」が焦点となる。まず、商業資本は本来、経営内部の分業による効率化や、販売上の操作の効率化、さらに売買の集中による流通資本の節約のため大規模化が有利である(森下[1977]:130-131)。他方で商業資本の大規模化は、個人的消費に固有の小規模性、分散性、個別性によって制限される(同:141)。こうして商業資本の内面的矛盾が、外部的に展開して卸売商業資本と小売商業資本へと分化する(同:142)。

同じく商業経済論の石原武政の説明では「取引の計画性の希釈」が焦点となる。生産者の安定的な稼働による大量生産を前提に、生産者からの直接の買取は少數の商業者による継続的で安定的な買取で計画性が濃い。他方、最終消費者への販売では継続性も安定性も乏しい多数の売買であり、計画性が薄いので、そ

れに応じて小売商は仕入れも計画性が薄く不安定な発注となる。この発注に応じるべく卸売商が多数の在庫を保有する(石原[2002]:62-66)。こうして小売と卸売の機能の分化が生じる。

森下の説明は、商業資本にある内面的矛盾への着目は適切だが、売買操作の技術的な要素に偏っており、生産過程との連関を考慮する必要がある。石原の説明では、計画性の根源は生産過程の確定性の維持にあり、卸売商は産業資本の流通資本の代わりに在庫のバッファになる、と理解できる。商業資本論の議論に近づければ、仕入れの計画性が濃く押し戻しが少ないのが卸商、仕入れの計画性が薄く押し戻しを多く必要とするのが小売商、となる。

さらに本稿 III.1.3 の具体的分化プロセス論から考えると、生産過程を放棄して産業資本から分化した直後の商業資本は1品種を取り扱い、計画性の高い安定的な買取を行う卸売商業資本になる。卸売商業資本は、産業資本の流通資本と同様に、安定的な買取と取扱品目の専門化が特徴となる。

他方、最終消費の非定型性の圧力を強く受けるところでは取扱商品が多品種化し、計画性が薄く変わり身のはやい商業資本となる。この商業資本と産業資本をつなぐには、小売商業資本からの押し戻しを受け止める卸売商業資本が必要になる。ただし、たとえば小売商業資本が大規模化して安定的に大量に販売できるようになれば卸売の機能を小売が吸収するなど、個別資本単位でみれば変容しうるが、機能の区別は残る。このように実際のかたちとしては変容しうるが、産業資本の流通資本からの直接的な転化形態である卸売商業資本と、最終消費の非定型性から圧力を受ける小売商業資本という分化は、産業資本と最終消費をつなぐ商業資本内にある矛盾的な2つの機能として商業機構の分析の基準となる。

III.2.2 商業資本が生産の編成者になる可能性

II.2.2で論じたように、生産の無政府性に対して、生産系列で連鎖する産業資本は互いの固定資本を基礎に生産物と投入物の種類と量を調整して、継続的に大量の売買を確定させることができる。たとえば E_1, D_1, C_1 が連携した場合、 E_1, D_1 は販売が確実になるので流通資本を減らして生産資本を増やす。しかし C_1 では自身の販売が不調でも D_1 から買取を続ける必要があるため、流通資本は連携前よりもむしろ多く必要になる。つまり E_1, D_1 の流通上の負担の軽減には、 C_1 の流通資本の寄与も必要である。

次に生産系列内の技術体系の変化によって連携が分解した場合を考える。E₁, D₁は単独で販売するには流通資本が不足するので、たとえばC₂が、かつてのC₁と同様に、生産過程の調整を前提に、D₁からの買取を保証できる。さらにD₁によるE₁からの買取を確実にするためにC₂はD₁に先行買取を行うこともできる。つまり、以前の生産系列の連携のもとで流通過程の不確定性への対処能力を減少させたE₁, D₁の流通上の機能を、C₂の流通資本が代行すること^{❖15)}を通じて、新たな技術体系に応じた生産過程の調整を行うことができる。

このように複数の生産系列の末端の産業資本の流通資本が、複数の産業資本の生産過程を編成する役割の一部を担うことができる。末端の産業資本が最終消費用商品の生産者で、さらに生産過程を放棄して流通資本に集中すれば(上述III.1.3)，商業資本が複数の産業資本の編成者になる。

IV 価格機構の変化

機構論では、各資本が一般的利潤率を得る生産価格が価格の基準となる。しかし商業資本の分化によって価格機構が変化する。

IV.1 | 卸売における価格の多重化

山口の「単純な仮定」では商業資本が分化すると、商業資本は産業資本の生産物を即座に買い取るが、商業資本が考慮する流通上の負担の大きさはさまざまなので、買取価格、つまり卸売価格は多重化する。この卸売価格の高低は、産業資本から商業資本への利潤の分与の程度と、産業資本の利潤率に影響する。

さらに「単純な仮定」を外すと、商業資本による「押し戻し」の可能性が生じるため、産業資本の利潤率は、買取価格の高低という一次元的な指標では測ることはできなくなる。つまり、産業資本にとって、流通上の負担の解除の程度に影響する買取の安定の程度も指標に加わる。この点でも卸売価格は多重化する。

このように多重化する卸売価格は、費用価格を下限とし、生産価格に基づく小売価格を上限として、その間に位置する。しかし商業資本の分化による価格機構の変化は小売価格にも影響を与える。

IV.2 | 小売における価格の多重化

マルクスは『資本論』第3巻第4篇第18章「商人資本の回転。価格」で、「商人が個々の商品につき、薄利多売しようとするか、それとも厚利少売しようとするかは商人の意向したい」(S. 318)というのは「ばかけた」観念だとし、「商人資本の回転が商業価格に及ぼす影響は、諸中間項の非常に詳細な分析をしなければ、まったく恣意的な価格の規定——すなわち、ひとたび資本が1年間に一定分量の利潤をあげることに決心したということだけによる規定——を前提するかのように見える諸現象を示す」(S. 324)と述べた。

中間諸項とは、商品価格は生産価格で決まり(S. 318),「商人資本にとっては、利潤率は1つの与えられた大きさ」(S. 321)であり、また、平均的な回転総数が生じる(S. 320)ということで、これらの中間諸項を論理的にたどつていけば、商人の主觀で価格が決まるという観念は否定される。

しかしマルクスはこの章の最後に、個々の資本にとっては回転数に差が生じることがあると指摘して、「競争上そうするのがやむをえない場合には、彼は、自分の利潤を平均以下に低下させることなしに、仲間たちよりも安く売ることができる」(S. 326)と、薄利多売の現実性を論じる^{❖16)}。そうすると小売価格も多重化しうる。

小売価格の多重化の可能性について、次の商業資本の純利潤率の式(小幡[2009]:215, 342)に基づいて考える。

商業資本の純利潤率 =

$$\frac{\text{販売価格} - \text{買取価格}}{\text{流通費用総額}} \times \text{数量} - \text{流通費用総額}$$

流通資本(商業資本)

「仲間たちよりも安く売る」とは個別的販売の偶然性への対処として他の売り手との間に価格差をつくり、同種商品の他の売り手から売れる数量を減らして、自己の販売数量を増やすことである。しかし、他のすべての売り手が追随して価格を下げると、利潤率は高まらない。また、分散的な市場では買い手を他の売り手から自ら引き寄せるには、値引きを広く知らせるための流通費用も必要になる^{❖17)}。そのため、一時的・局所的な価格の下方放散^{❖18)}を除けば、他の売り手が値下げをしない条件が必要になる。

商業資本は、固定資本を持たないので仕入れと販売の数量を増やすことができるし、大規模であれば多くの買い手を引き寄せることも比較的容易である。他方、産業資本では、固定資本の制約のため、販売数量の増加には限界がある。そのため産業資本は利潤

率を維持するために販売価格を維持する必要がある。また商業資本の中には、値引きを広く知らせることができない小規模なものや、産業資本から強い影響を受けるものも、販売数量の増加には限界があり、利潤率の維持のため値下げへの追随は難しい。

このように分散的な市場で、販売数量が任意に増やせる商業資本と、増やせない売り手がいる場合、小売価格は多重化しうる。

ただし、もちろん小売市場がすべて少量のスポット的な売買とすれば、下方放散を除き、同一の商品は同一の価格で売買される。そのため、小売価格の多重化の意味は、価格を維持しようとする産業資本や小規模小売商と、値引きで他の売り手と価格差を付けようとする大規模小売商業資本との対立を分析する基準となることである。

V

まとめと展望

V.1 | 原理論における検討のまとめ

本稿ではまずII節で、流通過程の不確定性を3つの要素に分けて分析した。「最終消費の非定型性」は初めに思いつくものだが、それだけでなく「生産の無政府性」は連鎖的な生産系列の流通において不確定性を生み出す。さらに「個別販売の偶然性」は或る商品における社会的な需要と供給では把握できない分析視角をもたらす。

流通過程の不確定性と生産過程の矛盾に対し、原初産業資本が個別に配分する流通資本は、生産過程から自立的にさまざまな市場機構を発展させる。

つづいてIII節では、原初産業資本からの商業資本の分化を具体的分化プロセス論として説いた。原初産業資本から分化直後の資本は、産業資本からの安定的な買取と取扱商品の種類の限定という、産業資本の流通資本に近い性質で、卸売商業資本となる。他方、最終消費の非定型性の圧力にさらされる小売商業資本は、押し戻しを受け入れる仕入れ先を必要とするが、卸売商業資本の在庫がバッファとなってそれを可能にする。商業資本には「安定的な販売代位」と「押し戻し」という矛盾的な性格があり、それが押し戻しの可能性の低い商業資本と、押し戻しを頻繁に要求する商業資本へと分化する動力となる。

また、商業資本による生産編成の可能性をII.2.2と

III.2.2で論じた。生産系列で連鎖する複数の産業資本の間では、生産過程の物的な調整による連携で不確定性を低下させ、流通資本を節減できる。しかし連携の下流の末端では、不確定性への対処のために流通資本の必要が増す。技術体系の変化で連繋が崩れ、再編が必要となる場合、流通資本を減らしていた上流の産業資本に対し、下流の産業資本の流通資本が買取保証や先行買取などの方法で対処する必要がある。下流の産業資本が商業資本になると、生産系列に対する商業資本による新たな組織化となる。

IV節では商業資本の分化による価格機構の変化を論じた。原理論が対象とする同種大量の商品は、一時的・局所的な下方放散を除き、同じ価格で販売される。しかし、産業資本から流通過程の負担を代位する卸売市場では、買取の継続期間や数量などの条件の違いで価格が多重化する。また、小売価格においても、販売数量に制限のある売り手と、制限のない商業資本との間では価格が多重化する可能性があり、これは商業機構をめぐる対立の根拠となる。具体的な焦点の一つが、再販売価格維持をめぐる産業資本と大規模小売商業資本との対立である。

次の2つの項で段階論への展望を述べる。

V.2 | 段階論の再構成への展望

V.2.1 流通系列化から製販統合へ

流通系列化では、産業資本は押し戻しを受けないように各種商業資本を拘束し、計画的に大量生産した商品在庫を各種商業資本に引き取らせる。しかし、その代償として、産業資本は流通過程への関与を解除できない。具体的には、建値制や再販売価格維持によって各レベルの卸売価格と小売価格を維持して各種商業資本に粗利潤を分配した。また、商業資本への販売支援による流通費用の負担、リベートによる商業資本への直接的な純利潤の分配なども必要になった。このように、産業資本は計画的な大量生産という自らの性質に合わせて、商業資本を拘束しようとする。これが流通系列化の特徴となる。

しかし完全に流通を統制できるわけではなく、系列外で大きくなる商業資本は、個別販売の偶然性への対処として値引き販売を行い、価格維持を試みる産業資本と対立した。しかし大きくなる小売商業資本は産業資本にとって有用な販売ルートであるとともに、他の小売商業資本との個別販売の偶然性をめぐる競争のため、生産過程への関与も始めた。これらが次の段階へ

の移行の要因になる。

次の製販統合には「小売商業資本の大規模化」という歴史的条件を置く必要がある。具体的には、1980年代ころからIT化の進展による販売情報と在庫管理の進化、新自由主義の規制緩和による大規模小売商業資本への規制緩和などである。

小売商業資本が大規模化すると、大量の販賣能力と大量買取のため、商業資本にとって押し戻しの必要が減る。産業資本から直接の計画的な買取も可能になる。さらにIT化で自社の在庫と売れ行きの掌握が可能になると、卸売がバッファとなる必要も減る。しかし、小売販売の商品の種類と数量の不確定な変動はなくならない。そのため、大規模小売商業資本は、不確定性に対して産業資本が生産過程で対処することを求める、産業資本は生産過程の弾力化によって生産物の種類と数量の変化が必要になった。さらに、大規模小売商業資本では、プライベートブランドや製造小売のように、産業資本に対する編成者としての関与が増えた。

このように大規模化した小売商業資本が、販賣する商品の種類と量を仕入れに適合させようとすれば、生産過程に関与する必要が生じる。しかし商業資本は所与の生産過程をそのまま引き受けのではなく、生産過

程からの拘束を受けつつも、「代わり身のはやさ」という自らの性質に合わせて、生産過程を弾力的に可変な形に作り変えようとする。これが製販統合の特徴になる。

V.2.2 新たな段階論の概観

流通系列化は生産過程における固定資本の巨大化が契機となる。これは従来の段階論も19世紀末の変化として重視したものだ。したがって段階区分は、産業資本や卸売と小売が比較的、独立していた19世紀末までと、固定資本の巨大化した産業資本による計画的な生産を基礎にした流通系列化が特徴となる19世紀末以降とに区分される。つづいて1980年代以降、小売商業資本が巨大化し、変動絶え間ない最終小売の市場に合わせて流通と生産の全体にわたって調整を行う製販統合が特徴となる時代となる。こうした段階区分は「はじめに」で紹介した加藤榮一の区分と整合的である。

ただし、これ以上の分析は本稿の範囲を超える。重要な観点は、生産と小売のどちらかが起点となることで、商業機構や生産過程を丸ごと作り替える動力の存在だ。資本主義の他の部面における段階的変化との連関も検討したうえで、この動力を基礎に商業機構における段階論を作る必要がある。

注

- ❖1) その後、小幡道昭はブラックボックスの中で理論的に規定できるものを「開口部」とし「変容論的アプローチ」を提唱した(小幡[2012])。しかしいずれもその先の具体的な展開はない。
- ❖2) これは小幡[2009]の表現で、『資本論』第3巻に相当する。宇野は分配論、山口は競争論とした。
- ❖3) 岩田[2019a]:[2019b]参照。
- ❖4) 流通過程が代位されると、全体として流通上の負担が減少するものが縮小代位、減少しないものが単純代位(小幡[2009]:216)である。
- ❖5) つまり、流通資本の削減や回転の促進のために流通費用の支出を増やすこともあるし、逆に流通費用を減らして流通資本の増加や回転の停滞を甘受することもある。
- ❖6) 小幡[2009]:197-198 参照。
- ❖7) 江原[2018]は社会的再生産を端的に示すため、生産条件の複数性を2種類の原材料の使用量の比率の違いで示すが、一般的には原材料の種類が変わることもある。
- ❖8) 稼働率については小幡[2009]:259も参照。
- ❖9) 山口は、現実には産業資本と商業資本が併存するが、理論的には産業資本だけからなる状態を想定し、そこから商業資本の分化を示すことで、両者の機構的関係を示すことが可能になる、と論じた(山口1983]:16, 19)
- ❖10) ここで価格機構に変化が生じる。詳細はIV節。
- ❖11) ここで「純利潤率」とは小幡[2009]:188-189の用法で、不確定な流通過程の要因を計算に入れた利潤率である。他方、流通過程の要因を除外して生産過程のみを考慮した利潤率は粗利潤率である。
- ❖12) E_1 にとって D_1 は信用できないが、 C_1 は信用できる場合に、この形が成立できる。これは「受信のための与信」といわれる(小幡[2009]:227)。
- ❖13) 小幡[2009]:216 の「集中代位」に相当する。
- ❖14) 山口[1985]:185, さくら[2019]:135。さらに、原理論体系で株式資本論まで進めば、他の資本の減価償却積立金や蓄積資金などの長期に遊休した資金を長期信用の形で利用することもできる。
- ❖15) 小幡[2009]:216-217 の「連結代位」に相当する。
- ❖16) 18章についての詳細な検討は山口[1983]第1章第3節参照。「ばかりた」観念については宇野が「商業資本の倒錯性」を用いて資本家的物神性を論じた。しかし本稿の目的は分析基準としての商業機構の多型化の考察なのでこの議論は扱わない。
- ❖17) 同種大量の商品を多数の売り手が販売する場合、一方的な値引き競争にならず、互いの牽制で相場の価格が成立することは小幡[2009]:68-69, 297-298 参照。
- ❖18) 価格の下方放散は小幡[2014]:44-46 参照。

- ・石原武政[2000]『商業組織の内部編成』千倉書房
- ・石原武政[2002]「流通組織の基礎理論」(大阪市立大学商学部編『流通』有斐閣, 所収)
- ・石原武政・石井淳蔵[1996]『製販統合: 変わる日本の商システム』日本経済新聞社
- ・伊従寛[1974]『主要国の再販制度とその規制』国際商業研究所
- ・岩田佳久[2019a]「宇野弘蔵の段階論の方法における歴史と現在」『東京経学会誌』301
- ・岩田佳久[2019b]「現代資本主義における利潤の認識と測定: 原理論と段階論からの検討」『季刊 経済理論』56(1)
- ・宇野弘蔵[1950-52]『経済原論』岩波書店(頁数は宇野弘蔵著作集第1巻)
- ・宇野弘蔵[1964]『経済原論』岩波全書
- ・江原慶[2018]『資本主義的市場と恐慌の理論』日本経済評論社
- ・小幡道昭[2009]『経済原論: 基礎と演習』東京大学出版会
- ・小幡道昭[2012]『マルクス経済学方法論批判: 変容論的アプローチ』御茶の水書房
- ・小幡道昭[2014]『労働市場と景気循環: 恐慌論批判』東京大学出版会
- ・加藤榮一[2006]『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房
- ・加藤司[2006]『日本の流通システムの動態』千倉書房
- ・さくら原論研究会[2019]『これからの経済原論』ぱる出版
- ・佐藤肇[1974]『日本の流通機構: 流通問題分析の基礎』有斐閣
- ・柴崎慎也[2016]「競争と商業組織」『季刊 経済理論』53(3)
- ・柴崎慎也[2017]「不確定性への事前の対処としての組織化: 産業資本における現金および信用取引に基づく組織化をめぐって」『季刊 経済理論』54(2)
- ・柴崎慎也[2018]「商業組織論の課題とその展開」『季刊 経済理論』55(3)
- ・清水真志[2006]『商業資本論の射程: 商業資本論の展開と市場機構論』ナカニシヤ出版
- ・菅原陽心[1997]『商業資本と市場重層化』御茶の水書房
- ・田中英明[1996]『流通過程の不確定性と産業資本: 市場機構論の基礎』『彦根論叢』300
- ・田中英明[1999]「菅原陽心『商業資本と市場重層化』」『経済学論集』64(4)
- ・田中英明[2017]『信用機構の政治経済学: 商人的機構の歴史と論理』日本経済評論社
- ・福田豊[1996]『情報化のトポロジー: 情報テクノロジーの経済的・社会的インパクト』御茶の水書房
- ・松尾秀雄[1997]「菅原陽心著『商業資本と市場重層化』」『流通』10
- ・森下二次也[1977]『現代商業経済論: 序説=商業資本の基礎理論』〔改訂版〕有斐閣
- ・山口重克[1983]『競争と商業資本』岩波書店
- ・山口重克[1985]『経済原論講義』東京大学出版会
- ・山口重克[1998]『商業資本論の諸問題』御茶の水書房
- ・山口重克[2006]『類型論の諸問題』御茶の水書房
- ・山口重克[2014]「日本流通学会の歩みの回顧と展望」『流通』34
- ・Marx, K. [1894] *Das Kapital*, Buch III, in *Marx-Engels Werke*, Bd. 25, Diets Verlag. 訳文は資本論翻訳委員会訳[1997]新日本出版社版による。

(2019年6月15日受理 2020年3月14日採択)